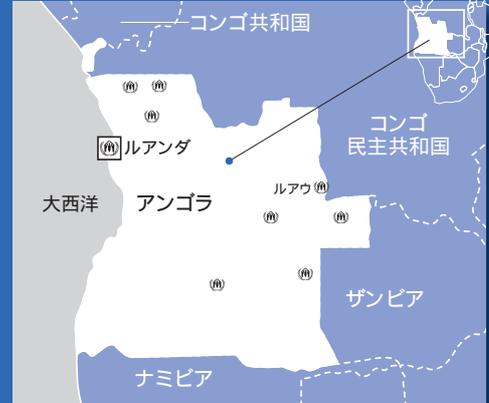


アンゴラ 平和の定着と帰還

Angola



アンゴラ 人口約1300万人の石油とダイヤモンドの産出国。1975年にポルトガルから独立したが、「アンゴラ解放人民戦線」(MPLA)と「アンゴラ全面独立民族同盟」(UNITA)の対立が長年続いた。94年、国連の仲裁で和平が成立したが、UNITAの武装解除がうまく進まなかった。2002年2月のUNITAの指導者ザビンビ議長^①の戦死により、和平機運が高まり、4月4日に停戦協定が調印された。しかし、5万人近いUNITAの兵士の社会復帰、約500万人の難民・国内避難民の帰還、内戦時に埋められた地雷の除去が大きな課題として残っている。

帰還民たちは、一時受け入れセンターができるまでの間、駅の建物に収容された。モヒコ州のルアウ。
©Arturo Silva

人々の希望が アンゴラを廃墟から 建て直す

アンゴラは、常に不安定で突然、変化に見舞われてきた国です。平和ですら予期せぬうちに訪れ、人々の暮らしを一変し、新たな希望や将来への展望をもたらしました。今日(4月4日)は、和平合意の調印から1周年、アンゴラの人々は国中で「包括的な和平」のお祝いの行事を行っています。これまでに

にも「和平」が約束されたことは何度かありますが、今回はいつもと違い特別で、平和が続いていると人々は言います。2002年4月以降、アンゴラの政治情勢には重要な動きがありました。政府と反政府勢力「アンゴラ全面独立民族同盟(UNITA)」は了解覚書に調印し、全政党間の政治的な議論やUNITAの武装解除、さらには復興プロジェクトがスタートし、国内避難民や難民の帰還と再定着が始まりました。

これを機に、人道援助機関は約30年間、立ち入ることができなかった地域にも入れるようになりました。しかし、そうした地域の^{きぼうしよ}窮状は、予想をはるかに超えていました。多くの人々がほぼ飢餓状態にあるという悲惨で絶望的な世界を明るみに出しました。また、人々は生まれ育った森の中にいて、戦争が終わったことさえ知りませんでした。アンゴラ政府は、2002年4月以降、こうした問題に取り組み続けていま

す。実際、政府と人道援助団体は、平和を確かなものにしようとして基盤作りに奮闘してきました。なにしろ30年以上続いた内戦で何もかもが破壊されていたため、その任務は大変なものでした。400万人が国内避難民に、少なくとも100万人が犠牲になりました。インフラや社会生活を営む手段は破



UNHCR アンゴラ・ルアンダ事務所
駐在代表 エグゼクティブ・アシスタント 兼 広報官

ルチア・テオリエ

Profile

イタリア国籍。大学で政治学と国際法を専攻した後、平和維持・安全保障学の修士号取得。専門分野は国際難民法。98～99年にUNHCRでインターンをした後、イタリアのNGOに参加し、コソボ紛争期にアルバニアにあったキャンプで活動した。大学で国際関係、国際人権法の教鞭をとったこともある。2002年5月より国連ボランティア計画(UNV)に参加し、UNHCRに派遣され現在に至る。アンゴラ難民の帰還を計画・準備している。



国内避難民、元UNITAの戦闘員の家族たち。モヒコ州 © Arturo Silva

壊され、50万人が難民となって国外へ逃れ、国内には広大な地域に大量の地雷が残されました。

帰還への準備

現在、アンゴラ国内では人の移動が激しくなっています。170万人以上の国内避難民が故郷に帰ったと推計され、近隣諸国から、その多くが20年以上におよぶ難民生活を送って来た人々の帰還も進んでいます。UNITAの元兵士たちは武器を捨て、故郷で家族との暮らしを立て直そうとしています。このまま事態が改善されてゆけば帰還の条件が整うと、アンゴラ政府とUNHCRは、2003年6月からの組織的な帰還の開始を合意しました。もちろんそれを待たず、昨年以來すでに12万人以上が自力で帰還したと推測しています。

「アンゴラに平和が戻ったのだから、待ってられない。どうせ生活が苦しいなら、故郷で苦しい思いをしたほうがいい。私たちはこの瞬間を気が遠くなるほど長い間待っていたのです」と人々は語ります。様々な挑戦や制約が予想される中、2002年、UNHCRは安全で尊厳ある帰還を実現する環境の整備を始めました。アンゴラには復興が必要です。30年におよぶ内戦で、特に難民が帰還する国境地帯にはインフラが一切残っていません。ほとんどが地雷の敷設や橋の破壊、道路の欠如など、アクセスすらできない場所です。

UNHCRは、国境地帯全域に事務所を開いてきましたが、市民と同様の問題に直面してきました。通信手段や事務所を再建するための建材がなく、水や食糧も不足していました。それでも、帰還民が増加した8月から9月頃には、現場でのモニタリングや帰還民の登録、基本的な支援物資の配給などを行いました。また、インフラの復旧作業が始まり、UNHCRの援助事業実施パートナーは、屋根らしきものが残された廃屋が3軒見えるだけのような、スイスの面積と同じ大きさの自治体で学校や病院、給水施設を再建しています。このような活動は決して十分ではありませんが、状況は少しずつ改善しつつあります。

こうした事業が資金不足に陥らず、計画した事業を全て実施するためには、拠出国の支援が不可欠です。これは安全かつ尊厳のある帰還を実現するのみならず、再定着を促進するうえでも重要です。日本政府をはじめ国際社会が資金拠出

を考えている地雷除去や基本的な行政サービスの復旧は、人々の生活を正常化するための基盤作りとなり、平和を一段と確かなものにする前提条件です。

前述の通り、今年6月には組織的な帰還が開始される予定です。そのための準備が、アンゴラ政府、庇護国、そしてUNHCRによって調印された合意の元に構成された三者委員会で話し合われています。アンゴラ政府代表は、近隣諸国の難民キャンプを訪れ、難民たちの話を聞いたり、アンゴラ国内の一般的な状況や問題点を説明しながら、帰還して母国の再建に参加するよう促しています。長期にわたって、難民として暮らしてきた人々が、故郷に帰り家族を捜せると知った時の表情は感動的なものでした。中には、「これまで帰還してもすぐに平和が崩れて再び避難を強いられる経験を3回もしたため、今回の和平プロセスも信頼できない。戦争の再燃を危惧する」と帰還に消極的な難民もいました。けれどもアンゴラにいる人々は、今回の平和は「本物だ」という確信もっています。

楽ではないが希望に溢れる帰還民たち

すでに帰還した人々は、様々な問題や制約に直面しています。けれどもアンゴラの人々は強い精神力で、何とか生活を正常化させようと奮闘しています。ほとんど何も残っていない地域では、帰還民は、UNHCRから支給された基本的な救援物資で家を立て、毎朝、畑仕事や魚釣りにでかけます。UNHCRが再建した学校では子どもたちが学び、病院では医療チームが毎日、何百人もの人々を援助しています。しかし、やるべきことはまだ沢山あります。僻地の住民は、最寄りの診療所に行くにも数時間歩かねばならず、川から汲んできた水を飲み、地雷のために十分な農業活動もできません。庇護国で生まれ育った難民の子どもたちは、ポルトガル語を話せないため、家族は学校の勉強についていけないかどうか心配しています。そうした子どものためには特別コースを設け、もっと多くの学校を再建する予定です。ザンビア、コンゴ民主共和国、ナミビアのアンゴラ難民キャンプを訪れると、元気に走り回る子どもたちが大勢いることに驚くでしょう。

難民は、故郷に残してきた家族を探すために帰還していません。単身となった女性や子どもは、武装勢力と戦っていたり、国内避難民となっていた夫や両親を捜しています。課題や困難は多いものの、この国と国民には希望が溢れています。



帰還民の子どもたち、モヒコ州。© Arturo Silva

それは、何年も捜し続けている家族の名前をテレビやラジオで流してもらうために、長い列を作って順番を待つ人々のなかにも見い出せます。彼らの目に宿る希望は、UNHCRが実現しようとしていること、そしてアンゴラ政府が人道機関、国際社会、そして国民の支援の下に行おうとしている平和への取り組みは有効であり、この国を廃墟から建て直せるだろう、と確信させてくれます。